

令和元年度第1四半期

経過の長期給付調整積立金 管理及び運用実績の状況
(地方公務員共済組合連合会)



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

令和元年度 第1四半期運用実績 (概要)

運用利回り
(第1四半期)

▲ 0.05% ※修正総合収益率
(+ 0.81% ※実現収益率(簿価))

運用収益額
(第1四半期)

▲ 57億円 ※総合収益額(時価)
(+ 840億円 ※実現収益額(簿価))

運用資産残高
(第1四半期末)

1兆7,531億円 ※時価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
総合収益額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

- (注1) 修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。
- (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除前のものです。
- (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

目次

- ・ 令和元年度 市場環境 (第1四半期) P 4
- ・ 令和元年度 資産構成割合 P 6
- ・ 令和元年度 運用利回り P 7
- ・ (参考) 平成30年度 運用利回り P 8
- ・ 令和元年度 運用収入額 P 9
- ・ (参考) 平成30年度 運用収入額 P10
- ・ 令和元年度 資産額 P11
- ・ (参考) 平成30年度 資産額 P12
- ・ (参考) 運用実績の推移 P13
- ・ 用語解説 (50音順) P14

令和元年度 市場環境 (第1四半期) ①

【各市場の動き(平成31年4月～令和元年6月)】

- 国内債券：10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。期初、グローバルな景気減速懸念の後退等を背景に一時上昇する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦激化や米利下げ観測の高まり等を背景に低下しました。
- 国内株式：国内株式は下落しました。期初、中国の企業景況感の上振れ等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退し上昇しましたが、その後は米中通商摩擦の激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まり等を背景に反発しましたが、円高が重石となり戻りは鈍い展開となりました。
- 外国債券：米独10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。4月はグローバルな景気減速懸念の後退等を背景に上昇しましたが、その後は米中の通商摩擦の激化に加え、米利下げ観測の高まりやドラギECB総裁が追加緩和の必要性に言及したことなどを背景に低下しました。
- 外国株式：米独株式は上昇しました。期初、好調なISM製造業景況指数等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退するなか上昇しましたが、その後は米中通商摩擦激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まりや米中通商交渉の進展期待等を背景に反発しました。
- 外国為替：対ドル・対ユーロともに円高となりました。4月は投資家のリスク選好姿勢等を背景に円安が進行する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦の激化や欧米中央銀行の追加緩和期待などを背景に円高が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

	平成31年4月 ～令和元年6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.91%
国内株式 TOPIX(配当込み)	-2.35%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.73%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	1.25%

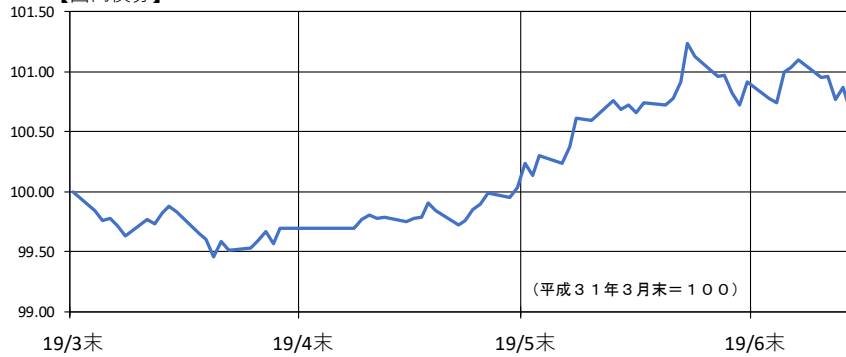
【参考指標】

		H31年3月末	H31年4月末	R1年5月末	R1年6月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	-0.08	-0.04	-0.09	-0.16
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,591.64	1,617.93	1,512.28	1,551.14
	(日経平均株価) (円)	21,205.81	22,258.73	20,601.19	21,275.92
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.41	2.50	2.13	2.01
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	-0.07	0.01	-0.20	-0.33
外国株式	(NYダウ) (ドル)	25,928.68	26,592.91	24,815.04	26,599.96
	(ドイツDAX) (ポイント)	11,526.04	12,344.08	11,726.84	12,398.80
外国為替	(ドル/円) (円)	110.69	111.38	108.58	107.74
	(ユーロ/円) (円)	124.28	124.82	120.99	122.69

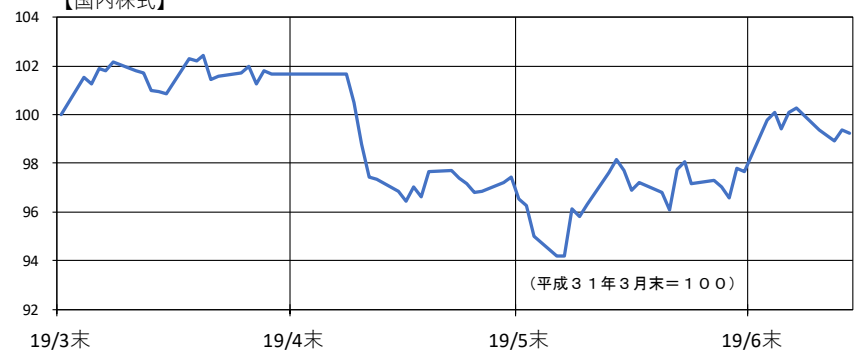
令和元年度 市場環境 (第1四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (令和元年度第1四半期)

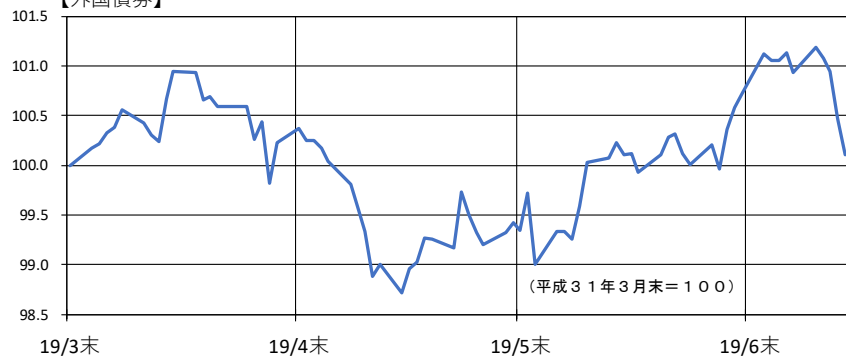
【国内債券】



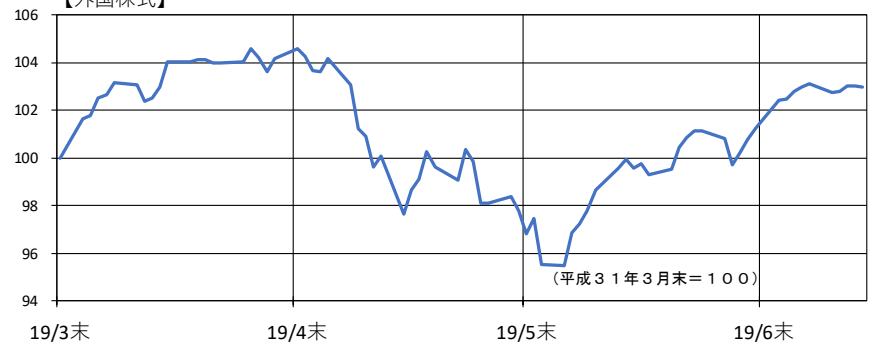
【国内株式】



【外国債券】



【外国株式】

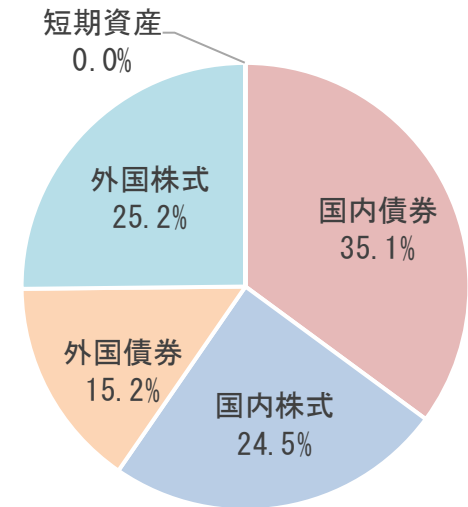


令和元年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度末	令和元年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	34.2	35.1	—	—	—	35.0
国内株式	25.1	24.5	—	—	—	25.0
外国債券	14.7	15.2	—	—	—	15.0
外国株式	25.8	25.2	—	—	—	25.0
短期資産	0.2	0.0	—	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) 団体生存保険については、国内債券に含めています。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和元年度 運用利回り

- 令和元年度第1四半期の修正総合収益率は、国内株式市場の下落等により▲0.05%となりました。
 なお、実現収益率(簿価)は、0.81%です。
 ○時間加重収益率については、▲0.05%となり、資産別では、国内債券0.39%、国内株式▲2.41%、
 外国債券0.73%、外国株式1.20%となりました。

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲0.05	—	—	—	▲0.05

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	▲0.05	—	—	—	▲0.05
国内債券	0.39	—	—	—	0.39
国内株式	▲2.41	—	—	—	▲2.41
外国債券	0.73	—	—	—	0.73
外国株式	1.20	—	—	—	1.20
短期資産	0.00	—	—	—	0.00

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.81	—	—	—	0.81

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は令和元年度第1四半期の収益率です。
 (注3) 修正総合収益率及び時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 運用利回り

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.50	3.33	▲8.96	5.87	1.08

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	1.51	3.34	▲8.98	5.89	1.10
国内債券	0.14	▲0.39	0.73	0.56	1.04
国内株式	0.73	5.92	▲17.94	7.80	▲5.61
外国債券	0.73	1.52	▲2.52	2.92	2.59
外国株式	5.09	7.02	▲15.75	13.85	7.87
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.11	0.84	0.43	0.72	3.09

令和元年度 運用収入額

- 令和元年度第1四半期の総合収益額(時価)は、▲57億円となりました。
 なお、実現収益額(簿価)は、840億円です。
 ○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は162億円、国内株式は▲713億円、外国債券は127億円、
 外国株式は366億円となりました。

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	▲57	—	—	—	▲57
国内債券	162	—	—	—	162
国内株式	▲713	—	—	—	▲713
外国債券	127	—	—	—	127
外国株式	366	—	—	—	366
短期資産	0	—	—	—	0

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	840	—	—	—	840

- (注1) 「年度計」は令和元年度第1四半期の収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等控除前のものです。
 (注3) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 運用収入額

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	1,759	3,961	▲10,994	6,552	1,279
国内債券	58	▲162	295	225	415
国内株式	256	1,859	▲5,964	2,135	▲1,713
外国債券	124	259	▲437	493	439
外国株式	1,320	2,006	▲4,888	3,699	2,137
短期資産	0	0	0	0	0

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,122	861	442	746	3,171

令和元年度 資産額

(単位：億円)

	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	39,300	40,268	968	40,155	41,253	1,098	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	25,362	29,519	4,157	25,320	28,806	3,487	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	17,500	17,371	▲129	17,838	17,899	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	21,705	30,400	8,694	21,131	29,565	8,435	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	226	226	0	8	8	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	104,093	117,784	13,690	104,451	117,531	13,080	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

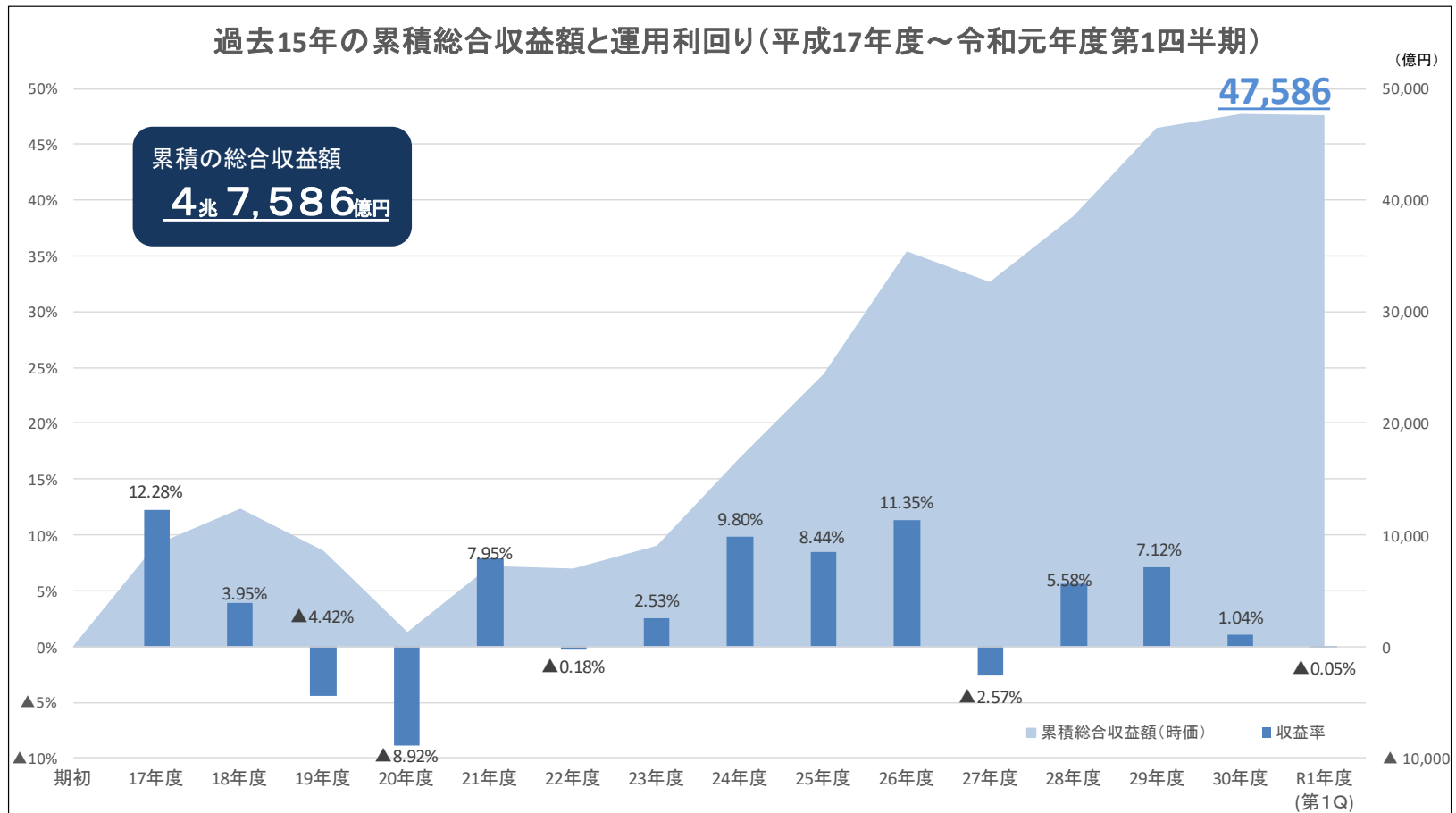
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 資産額

(單位：億円)

	平成29年度末			平成30年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	41,388	42,364	976	40,593	41,600	1,006	40,625	41,335	710	39,406	40,374	968	39,300	40,268	968
国内株式	24,768	32,151	7,383	24,353	31,408	7,054	24,547	33,267	8,720	24,989	27,403	2,414	25,362	29,519	4,157
外国債券	16,993	16,738	▲255	17,135	17,063	▲73	17,221	17,321	100	17,312	16,884	▲428	17,500	17,371	▲129
外国株式	18,134	25,660	7,526	20,009	28,580	8,571	20,284	30,585	10,301	21,462	26,717	5,255	21,705	30,400	8,694
短期資産	6	6	0	6	6	0	8	8	0	0	0	0	226	226	0
合計	101,288	116,919	15,630	102,097	118,655	16,559	102,686	122,516	19,830	103,169	111,379	8,210	104,093	117,784	13,690

(参考) 運用実績の推移



単位: 億円

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(第1Q)	直近15年間
総合収益額	9,071	3,259	▲3,799	▲7,294	5,872	▲141	1,997	7,946	7,521	10,954	▲2,793	5,909	7,910	1,231	▲57	47,586
修正総合収益率	12.28%	3.95%	▲4.42%	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.57%	5.58%	7.12%	1.04%	▲0.05%	3.42%

(注1) 平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の経過の長期給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。

(注2) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(経過の長期給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。

用語解説 (50音順) ①

- 経過的長期給付調整積立金
地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。組合等の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 時間加重収益率
時間加重収益率は、運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)

用語解説 (50音順) ②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。